

令和 3 年 度

みやき町主要事項一覧

— 目 次 —

《一般会計》

○総務課	
選挙・防災担当	1
○財政課	
財政担当	10
○企画調整課	
企画調整担当	11
○国土調査室	
国土調査担当	23
○保健課	
国保・医療担当	24
○住民窓口課	
住民担当	26
○環境福祉課	
福祉担当	27
環境衛生担当	30
○子ども未来課	
子ども福祉担当	39
○風の子保育園	
風の子保育園担当	50
○健康増進課	
健康づくり担当	53
○地域包括支援センター	
高齢福祉担当	65

○建設課	
工務担当	70
管理担当	72
○まちづくり課	
定住総合対策担当	76
○産業課	
農政担当	82
土地改良担当	85
○地域協力課	
地域協力担当	86
○学校教育課	
学校教育担当	89
○社会教育課	
社会教育担当	94
社会体育担当	98

《特別会計》

グリーンパーク推進整備事業基金特別会計	102
国民健康保険特別会計	103
下水道事業特別会計	108
ふるさと寄附金基金特別会計	112

主 要 事 項

部名	総務部
課名	総務課
担当	選挙・防災担当

(単位：千円)

事項名	防犯対策事業
細事項名	防犯対策事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
17,097				17,097	0

1. 目 的 地域における犯罪、事故及び災害による被害を未然に防止し、町民が安全で安心して暮らすことができるまちづくりを推進することを目的とする。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
児童生徒登下校等パトロール事業委託料 安全安心まちづくり町民会議事業委託料	町民が安全で安心して暮らすことができるよう、町内のパトロール等を行うものである。	17,097			17,097		

主 要 事 項

部名	総務部
課名	総務課
担当	選挙・防災担当

(単位：千円)

事項名	防犯対策事業
細事項名	防犯対策施設整備費

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
4,000				4,000	0

1. 目 的 夜間の犯罪や事故を未然に防止し、安全安心のまちづくり推進のため、地区の要望に応じて防犯灯の整備・維持を行う。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
防犯灯設置改修事業	各区の要望に基づき防犯灯の新規設置を行う。	4,000			4,000		

主 要 事 項

部名	総務部
課名	総務課
担当	選挙・防災担当

(単位：千円)

事項名	防犯対策事業
細事項名	防犯対策施設整備費

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
2,090		500		1,590	0

1. 目 的 地域住民が安全で安心して暮らすことができる社会の実現を図るため、通学路等に防犯カメラを設置するものである。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
防犯カメラ設置工事	人目が届きにくい通学路等について、教育委員会等と連携して、場所を選定し防犯カメラを設置する。	2,090	500		1,590		

主 要 事 項

部名	総務部
課名	総務課
担当	選挙・防災担当

(単位：千円)

事項名	交通安全対策事業
細事項名	交通安全対策事業費

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
12,850				12,850	0

1. 目 的 道路における危険を未然に防止し、安全安心のまちづくり推進による交通安全対策を図るため、また通学路の安全対策を図るため、カラー舗装・路面標示、カーブミラー、ガードレール等の交通安全施設を、地区の要望に応じて整備する。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
交通安全施設設置事業	各区の要望に基づき、路面標示及びカーブミラー等の交通安全施設の設置とともに、通学路の安全対策を行う。	12,850			12,850		

主 要 事 項

部名	総務部
課名	総務課
担当	選挙・防災担当

(単位：千円)

事項名	選挙費
細事項名	選挙費

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
60,131		15,806		1	44,324

1. 目 的

令和3年4月4日に町長選挙及び町議会議員補欠選挙を執行。
 令和3年10月21日任期完了に伴う、衆議院議員選挙の執行。
 令和4年2月28日任期満了に伴う、町議会議員選挙の執行。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
選挙費	選挙管理委員会費及び 3選挙の執行経費。	60,131	15,806		1	44,324	

主 要 事 項

部名	総務部
課名	総務課
担当	選挙・防災担当

(単位：千円)

事項名	常備消防費
細事項名	常備消防費

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
359,493					359,493

1. 目 的 鳥栖三養基地区消防事務組合への負担金及び佐賀県防災航空隊への負担金
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
常備消防費負担金	○鳥栖三養基地区消防事務組合負担金 ○佐賀県防災航空隊負担金	359,493				359,493	

主 要 事 項

部名	総務部
課名	総務課
担当	選挙・防災担当

(単位：千円)

事項名	非常備消防費
細事項名	非常備消防費

当初 予算額	財源内訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
52,155				12,667	39,488

1. 目的 みやき町消防団に要する経費
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
非常備消防費	みやき町消防団に要する経費	52,155			12,667	39,488	

主 要 事 項

部名	総務部
課名	総務課
担当	選挙・防災担当

(単位：千円)

事項名	消防施設整備事業
細事項名	消火栓工事費負担金

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
19,750				19,750	0

1. 目 的 地区要望に基づき消防委員会に諮った結果に伴い、水道管敷設替えを含む消火栓4基の整備及び老朽化した消火栓の改修を今年度より年次計画で行う。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
消火栓工事費負担金	地区要望消火栓新設及び老朽化消火栓改修の工事負担金	19,750			19,750		

主 要 事 項

部名	総務部
課名	総務課
担当	選挙・防災担当

(単位：千円)

事項名	防災費
細事項名	防災費

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
13,856				3,047	10,809

1. 目 的 水防及び自然災害、その他防災に要する経費
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
防災費	水防及び自然災害、その他防 災に要する経費	13,856			3,047	10,809	

主 要 事 項

部名	総務部	務部	部
課名	財政課	政課	課
担当	財政担当	政担当	担当

(単位：千円)

事項名	地方消費税交付金
細事項名	地方消費税交付金(社会保障財源化分)

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
4,683,745	1,238,747	639,673		748,617	2,056,708

1. 目 的

地方消費税率の引上げによる引き上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)については社会保障4経費(制度として確立された「年金」、「医療」及び「介護」の社会保障給付並びに「少子化」に対処するための施策に要する経費)及びその他の社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に要する経費に充てるものとされています(根拠法令:消費税法第1条第2項、地方税法第72条の116第2項)。以上の趣旨を踏まえ、令和3年度一般会計当初予算における社会保障施策に要する経費への充当状況を報告します。

2. 事業内容

【歳入】	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	229,853千円
【歳出】	社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	4,683,745千円

区 分	事 業 名	全 体 費	財 源 内 訳					
			特 定 財 源			一 般 財 源		
			国・県	地方債	その他	社会保障財源化分の地方消費税	一般財源	
社会保障4経費その他の社会保障施策に要する経費	社会福祉	社会福祉費	65,205	4,489		1,911	6,572	52,233
		老人福祉費	280,998	986		145,159	15,071	119,782
		障害者福祉費	1,064,099	770,913		55,198	26,597	211,391
		子ども・子育て事業費	1,888,796	1,088,431		231,523	63,572	505,270
		小計	3,299,098	1,864,819		433,791	111,812	888,676
	社会保険	国民健康保険費	260,945			114,756	16,338	129,851
		介護保険費	324,888				36,309	288,579
		後期高齢者医療費	503,728			68,429	48,648	386,651
		国民年金事業費	0				0	0
		小計	1,089,561			183,185	101,295	805,081
	保健衛生	保健衛生総務費	86,864	110		7,718	8,833	70,203
		予防費	146,741	5,936		103,383	4,182	33,240
		母子衛生費	50,884	7,555		16,155	3,037	24,137
		保健衛生施設費	10,597			4,385	694	5,518
		小計	295,086	13,601		131,641	16,746	133,098
	合 計		4,683,745	1,878,420		748,617	229,853	1,826,855

※社会保障財源化分の地方消費税交付金は各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し、充当しております。

主 要 事 項

部名	総務部
課名	企画調整課
担当	企画調整担当

(単位：千円)

事項名	文書広報費
細事項名	文書広報費

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
5,821					5,821

1. 目 的 町の広報紙を毎月発行し、町民への行政情報及び町内の話題等の情報を積極的に提供することで、町民との情報共有化と町政への住民参加を促進する。
 また、広報記事の厳選と有料広告等のPRにより、経費の削減と収入増を図る。
 2019年1月～広報作成用ソフト使用開始(3ライセンス:イラストレーター)

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
文書広報費	○町民への情報発信を目的とし 広報紙を毎月10,000部発行 ○町内事業所と有料広告申請 者及びみやキッズ(写真)投稿 者へ広報紙を送付 ○みやキッズ投稿者へ記念品 の送付 ○広報制作用ソフトの使用料	5,821				5,821	

主 要 事 項

部名	総務部
課名	企画調整課
担当	企画調整担当

(単位：千円)

事項名	町民祭事業
細事項名	町民祭事業

当初 予算額	財源内訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
6,409				6,409	0

1. 目的
 町内外の住民に広くみやき町の豊かな自然や歴史文化及び様々な住民活動について知ってもらい、町民の融和と親睦を深めることにより、産業の活性化や個性的な文化の育成を図り、今後のみやき町が人々にとって、より魅力にあふれた町へと発展することを目指す。
 平成27年9月「健幸長寿のまち」宣言をしたことにより、平成27年度から健康増進を啓発する目的で「健幸フェスタ」も同時開催している。

2. 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
町民祭事業	町民が親しみ、子どもから高齢者まで参加しやすいイベント及び地元特産品の販売を実施 (「健幸フェスタ」同時開催)	6,409			6,409		

主 要 事 項

部名	総務部
課名	企画調整課
担当	企画調整担当

(単位：千円)

事項名	四季彩の丘みやき交流拠点整備事業
細事項名	四季彩の丘みやき交流拠点整備事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
20,090	1,350			6,701	12,039

1. 目 的 みやき町内はもちろん、県内・外の食・文化・人・自然の交流拠点として、婚活・子育てを中心とした情報発信、教室や催事を継続して事業展開する。それに加え四季折々に育つ植物や果実を有効活用し、収穫体験、食育等の交流の場とする。
 また、施設内の自然環境の景観を充実させ、みやき町町民の憩いの拠点・場所とする。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
四季彩の丘みやき交流拠点整備事業	婚活・子育てや各種文化展等のイベント事業及び自然を利用した施設整備	20,090	1,350		6,701	12,039	

主 要 事 項

部名	総務部
課名	企画調整課
担当	企画調整担当

(単位:千円)

事項名	持丸古民家運用管理
細事項名	持丸古民家運用管理

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
4,762				4,762	0

1. 目 的 平成27年12月に持ち主より寄付いただいた古民家を、地域コミュニティ、農業体験、六次産業化等の拠点として利活用する。地域住民や連携している大学などの力を集結しながら、いつでも気軽に立ち寄れる施設、定期的なイベントを仕掛けて町内外から人を呼び込む施設、さらにそこで交流が生まれる施設を目指す。

平成28～30年度、国の地方創生推進交付金等を活用して改修。平成30年10月完成内覧会を実施。平成31年度本格的に運用開始。令和2年度観光農園の運用開始。令和3年度利用者増を図る。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
持丸古民家運用管理	持丸古民家運用管理委託等	4,762			4,762		

主 要 事 項

部名	総務部
課名	企画調整課
担当	企画調整担当

(単位：千円)

事項名	地域資源振興
細事項名	地域資源振興

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
1,312				1,312	0

1. 目 的 名木や古木、景勝地などを「みやき町名木・景勝」として登録し、町民の緑や自然、歴史的景観の保護に対する意識の高揚を図り、地域住民と行政の協働により、保護・整備・啓蒙を推進するため、地域財産の保全、環境整備、啓蒙活動を行う町民の自主的な活動に対し、補助金を交付する。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
名木・景勝保全整備事業	地域財産の保全、環境整備、啓蒙活動を行う町民の自主的な活動に対し、補助金を交付する。	1,312			1,312		

主 要 事 項

部名	総務部
課名	企画調整課
担当	企画調整担当

(単位：千円)

事項名	地方創生事業費
細事項名	地方創生事業費

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
8,753				5,500	3,253

1. 目 的 みやき町の地方創生事業として位置付けられた各種事業を展開し、まち・ひと・しごと創生法の主旨に則ったまちづくりに努める。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
地方創生事業	○人口ビジョン・総合戦略推進 委員謝金 ○旅費 ○消耗品費 ○通信運搬費 ○企業版ふるさと納税支援サービス利用料 ○研修参加負担金 等	8,753			5,500	3,253	

主 要 事 項

部名	総務部
課名	企画調整課
担当	企画調整担当

(単位：千円)

事項名	メディカルコミュニティみやきプロジェクト
細事項名	メディカルコミュニティみやきプロジェクト

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
49,061				49,061	0

1. 目 的 官民連携による予防医療及びチーム医療の推進を図り、すべての人の心と体が健康で元気に暮らせる「健幸長寿のまち」の拠点として、「市村清記念メディカルコミュニティセンター」を運営する。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
メディカルコミュニティセンター 運営事業	○広報・イベント運営支援 委託料 ○施設利用者データ管理 システム構築委託料 ○施設管理運営費 他	49,061			49,061		

主 要 事 項

部名	総務部
課名	企画調整課
担当	企画調整担当

(単位：千円)

事項名	さが未来アシスト事業
細事項名	さが未来アシスト事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
1,900		950		950	0

1. 目 的 さが未来アシスト事業は、佐賀県さが創生推進課所管の補助事業であり、実質的過疎地域という概念に該当するエリアを選定し、その該当エリアで市町が考える様々な地域づくり施策に対し、50%を補助するものである。さが未来スイッチ交付金の後継事業として創設され、昨年度に引き続き、みやき町は「姫方地区」「皿山地区」を選定し、「姫方地区」は姫方ブルーヒメ会の六次化支援、「皿山地区」は白石焼並びに窯元通りの活性化で事業申請を計画している。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
さが未来スイッチ交付金 (後継事業)	姫方地区六次産業化事業 皿山地区地域活性化事業	1,900	950		950		50%

主 要 事 項

部名	総務部
課名	企画調整課
担当	企画調整担当

(単位：千円)

事項名	地域情報化事業
細事項名	地域情報化事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
142,504	1,064			500	140,940

1. 目 的 基幹系及び情報系システム等が安全・安心に運用できるように適切な維持運営を行うことにより、住民サービスの向上に努めていく。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
情報系システム事業費 基幹系システム事業費	庁内LANシステム保守料	2,401				2,401	
	庁内LANセキュリティ関係保守料	3,868				3,868	
	庁内無線LAN保守料	2,445				2,445	
	基幹系システムクラウド利用料	69,998				69,998	
	情報系システムハウジング費用	3,485				3,485	
	情報系システムクラウド利用料	15,570				15,570	
	情報系端末賃借料	12,332				12,332	
	庁内ネットワーク拡張工事	4,669				4,669	
	光ケーブル移設工事	2,081				2,081	
	公共ネットワーク負担金	4,873				4,873	
	中間SV・PF利用負担金	4,163	1,064			3,099	
	県セキュリティクラウド負担金	5,662				5,662	
	その他	10,957			500	10,957	
	合計	142,504	1,064	0	500	141,440	

主 要 事 項

部名	総務部
課名	企画調整課
担当	企画調整担当

(単位：千円)

事項名	指定統計調査
細事項名	指定統計調査

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
1,253		1,240			13

1. 目 的 指定統計調査とは、行政上の基礎資料を得ることを目的とする調査
- ・学校基本調査----- 幼稚園、小・中学校、高校、専門学校を対象として実施(毎年)
 - ・経済センサス調査 ----- 事業所、企業の経済活動の実態調査(活動調査)
 - ・統計調査員確保対策 -- 統計調査員の安定確保を図るため、調査員の登録や研修を実施(毎年)
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
統計法第2条によって指定された統計調査	上記のとおり	1,253	1,240			13	

主 要 事 項

部名	総務部
課名	企画調整課
担当	企画調整担当

(単位：千円)

事項名	商工業務
細事項名	商工業務

当初 予算額	財 源 内 訳				一般財源
	国	県	地方債	その他	
54,815	7,655	897		3,000	43,263

1. 目 的

- マイナポイント事業費…消費税率の引上げに伴う反動減対策として総務省が実施予定であるマイナンバーカードを活用した消費活性化策の実施に向けた環境整備事務及びその準備事業を行う。
- 消費生活相談業務委託…消費生活に関する被害・苦情の内容が悪質・複雑化し、相談件数も増加していることから、速やかな被害者救済のために高度な専門知識をもった消費生活相談員を設置し、相談体制の充実、レベルアップを図る。また、被害の未然防止の啓発に努める。
- キャッシュレス決済普及事業補助金…キャッシュレス決済の普及による消費者の利便性向上及び地域活性化を図るため、商工会が事業に取り組む場合等において、補助金を交付する。
- 商工会補助金…町内商工業者の総合経済団体である商工会に対する補助金の交付により、商工業の振興を図る。また、創業支援や各種セミナーの実施、地域の伝統文化や祭りへの協力により、地域の活性化に努める。
- 創業補助金…町内における新産業の育成、地域の商工振興と活性化を図るため、新たに事業を起こそうとする個人または商工業者に対し、起業に要する経費の一部を補助する。
- 特定地域づくり事業補助金…地域人口の急減に直面している地域において、地域づくり人材の確保及びその活躍を推進し、地域社会の維持及び地域経済の活性化を図るため、特定地域づくり事業協同組合へ補助金を交付する。
- 中小企業小口資金…町内中小企業者が信用保証制度を利用し、金融機関に融資を申し込んだ際の保証料を町が全額負担することで、低負担の資金として中小企業の維持発展及び振興に大きな役割を果たす。

2. 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財 源 内 訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
商工業務	マイナポイント事業	5,859	3,691			2,168	
	消費者行政事業(強化)	655	327			328	県1/2
	消費者行政事業(推進)	1,157	570			587	県10/10
	商工会への補助金	14,000				14,000	
	創業補助金	3,000			3,000		
	特定地域づくり事業補助金	7,928	3,964			3,964	国1/2
	中小企業小口資金融資事業	22,053				22,053	
	その他	163				163	
合計		54,815	8,552		3,000	43,263	

主 要 事 項

部名	総務部
課名	国土調査室
担当	国土調査担当

(単位：千円)

事項名	国土調査事業
細事項名	国土調査事業

当初 予算額	財源内訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
15,497		10,487		75	4,935

1. 目的 国土調査(地籍調査)は一筆一筆の土地について、その所在・地番・地目・所有者の調査、境界・面積の測定を行い、結果を地図、簿冊にする事業。この事業を行うことにより、固定資産税の課税の適正化、境界のトラブルの未然防止、各種公共事業における測量業務の効率化等が図られる。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
国土調査	国土調査事業 大字原古賀の一部 1.34km ² 138筆	15,497	10,487		75	4,935	県3/4

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	保 健 課
担当	国 保 ・ 医 療 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	予 防 費
細 事 項 名	PET 検 診 事 業 費

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
640				640	0

1. 目 的 PET検査(陽電子放射断層撮影)費用の一部助成を行うことにより、町民のがんの早期発見と早期治療の促進及び健康維持、増進に資することを目的としている。
2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
PET(陽電子放射断層撮影)検査費用助成事業費	35歳以上の町民を対象に、PET検査費用の内32,000円を助成する。 (32,000円×20人分)	640			640		

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	保 健 課
担当	国 保 ・ 医 療 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	予 防 費
細 事 項 名	高 齢 者 保 健 事 業 費

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
15,260				12,271	2,989

1. 目 的 人生100年時代を見据え、高齢者の健康増進を図り、できる限り健やかに過ごせる社会としていくため、高齢者一人ひとりに対して、きめ細やかな保健事業と介護予防を実施する。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
高齢者の保健事業と介護 予防の一体的な実施	佐賀県後期高齢者医療広域連 合の委託事業として、事業の企 画・調整、健康課題の分析・対 象者の把握、医療関係団体との 連絡調整、高齢者に対する支援 を行う。	15,260			12,271	2,989	

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	住 民 窓 口 課
担当	住 民 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	戸籍住民基本台帳費事業
細 事 項 名	戸籍住民基本台帳費事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
	国	県	地 方 債	そ の 他	
18,962	15,147			1	3,814

1. 目 的 コンビニ交付事業・・・住民サービスの向上を目的に導入。コンビニ交付は、住民が個人番号カードを利用してコンビニエンスストア等の店舗内に設置されている端末から、証明書を取得できるサービス。
[取得できる証明書] 住民票 印鑑登録証明書 戸籍証明書 戸籍の附票
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
コンビニ交付事業	コンビニ交付事業	3,815			1	3,814	
通知カード・個人番号カード 関連委任事務交付金	通知カード・個人番号カード 関連委任事務	15,147	15,147				100

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	環 境 福 祉 課
担当	福 祉 担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	社会福祉事業
細 事 項 名	社会福祉事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,127,486	488,106	286,928		57,261	295,191

1. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国 ・ 県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
民生委員児童委員協議会費	民生委員児童委員協議会の開催及び補助金支出 情報交換等を行うことで、活動を円滑に進める	10,795	4,285		1,248	5,262	県1/2 (町単有)
社会福祉団体補助等事業	社会福祉団体を支援することにより、地域福祉の向上を図る。	51,579			268	51,311	
障害福祉サービス給付事業	障がい者が利用する施設・訪問系サービス等に対し、介護給付費・訓練等給付費を支給し、福祉向上を図る	738,021	549,882			188,139	国1/2 県1/4
障害者補装具費支給事業	障がい者の補装具購入及び修理費の支給を行うことにより、日常生活の効率向上を図る	4,000	3,000			1,000	国1/2 県1/4

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	環 境 福 祉 課
担当	福 祉 担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	社会福祉事業
細 事 項 名	社会福祉事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,127,486	488,106	286,928		57,261	295,191

1. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国 ・ 県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
障害者医療費	障がい者(児)等の障害を除去・ 軽減するための医療費及び重 度重複障害者等の医療費助成 を行い、福祉の向上を図る ①更生医療 ②育成医療 ③療養介護医療	41,425	30,987			10,438	国1/2 県1/4
地域生活支援事業	日常生活用具給付事業 意思疎通支援事業 相談支援事業 虐待防止センター事業 移動支援事業 日中一時支援事業 成年後見制度利用支援事業 難聴児補聴器購入助成事業 小児慢性特定疾病児童等日常 生活用具給付費等	23,785	13,534			10,251	国1/2 県1/4
重度心身障害者医療費 助成事業	重度障がい者へ医療費の助成 を行うことで、保健の向上と福祉 の増進を図る(自己負担分から 1月500円を控除した額を助成)	57,490	28,700			28,790	県1/2

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	環 境 福 祉 課
担当	福 祉 担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	社会福祉事業
細 事 項 名	社会福祉事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,127,486	488,106	286,928		57,261	295,191

1. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国 ・ 県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
特別支援学校放課後児童健全育成事業	日中、保護者が家庭にいない児童等を対象に、佐賀県立中原特別支援学校内に放課後児童クラブを開設することにより、児童の健全な育成を図る	17,778	8,014		9,764		県1/2
障害児通所等給付事業	障がい児が事業所への通所等を行い、日常生活における基本的な動作及び生活能力の向上等を図るため、通所等に係る給付費を支給	182,613	136,632		45,981		国1/2 県1/4

主要事項

部名	民 生 部
課名	環 境 福 祉 課
担当	環 境 衛 生 担当

(単位：千円)

事項名	水質、大気、土壌汚染対策事業
細事項名	地球温暖化防止対策事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
98					98

1. 目的 地球温暖化防止実行計画の温室効果ガス排出量の削減目標数値を達成するため、啓発事業としてグリーンカーテンを設置する。
また、住民に見てもらふことにより、住民の省エネ意識の向上を図る。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
グリーンカーテン事業	みやき町庁舎、中原庁舎、三根庁舎、こすもす館、南花園にグリーンカーテンを設置。	98				98	

3. 事業主体 町
4. 事業期間 令和 3 年 5 月 ~ 令和 3 年 9 月

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	環 境 福 祉 課
担当	環 境 衛 生 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	害虫駆除事業
細 事 項 名	スズメバチ等駆除費補助金

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
355					355

1. 目 的 個人所有の土地・家屋に営巣した、スズメバチなどの命の危険を伴う蜂の営巣除去については、女性や高齢者など、自力で蜂の駆除を行うことができない場合が多い。
 スズメバチ等の営巣による被害の拡大を防ぎ、住民の安全な生活環境の推進を図るために、その所有者等が蜂駆除専門業者に駆除を委託した場合の助成として、その経費の半額を補助する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
スズメバチ等駆除費補助金	町内の、個人が所有する土地・家屋への、スズメバチ等の命の危険を伴う蜂の営巣に対し、専門業者に駆除を委託した場合の、駆除費に対する補助	355				355	

3. 事業主体 個人、区長

4. 事業期間 令和 3 年 4 月 ~ 令和 4 年 3 月

主要事項

部名	民生部
課名	環境福祉課
担当	環境衛生担当

(単位：千円)

事項名	上水道供給事業
細事項名	配水管布設整備費補助金事業

当初 予算額	財源内訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
3,000				3,000	0

1. 目的 地域住民の良質で安全な飲料水の確保、公衆衛生、生活環境の改善及び上水道普及率の向上を図ることを目的として、3戸以上の地下水飲用者が、公道内に新たに上水道配水管を布設する経費に対して補助を行い、定住促進に寄与する。

2. 事業内容

① 既設配水管からの延長が給水希望戸数×25m

※佐賀東部水道企業団の「地下水飲用者への配水管布設基準等に関する要綱」に基づき、企業団が配水管を布設する。

② 既設配水管からの延長が給水希望戸数×25mを超えた分

※給水希望者が佐賀東部水道企業団に分担金を支払い配水管布設を委託する。

助成

配水管の布設費用は高額になる場合もあり、地下水飲用者が上水道に切り替える際の障壁となる場合があります。そのため、平成27年度第4四半期より配水管布設に要した経費の一部について助成する制度を令和5年度末まで実施。

【助成の条件】

- ・配水管が布設されていない地域の地下水飲用者を対象とする
- ・給水希望者 3戸以上が同時に布設申請する場合
- ・企業団の「地下水飲用者への配水管布設基準」に基づき配水管布設を行う工事であること

(3,000,000円限度)

3. 事業主体 地下水飲用者

4. 事業期間 令和3年4月～令和4年3月

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	環 境 福 祉 課
担当	環 境 衛 生 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	リサイクル推進事業
細 事 項 名	資源回収推進奨励費補助金事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
1,409					1,409

1. 目 的 一般廃棄物の分別を徹底し、資源物の再利用の促進とごみの減量化を図るため、自主的に資源回収を実施する団体に対して奨励金を交付する。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
資源回収推進奨励費補助金事業	交付対象:営利を目的としない団体で、月を一単位として原則年3回以上実施。 交付額:1回につき30,000円を限度。 対象品目は、古紙類、古繊維類、アルミ缶・スチール缶、1升ビン・ビールビン。	1,409				1,409	

3. 事業主体 各資源回収団体
4. 事業期間 令和 3 年 4 月 ~ 令和 4 年 3 月

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	環 境 福 祉 課
担当	環 境 衛 生 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	ごみ処理事業
細 事 項 名	環境美化活動奨励費補助金事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
2,472					2,472

1. 目 的 ごみ等の散乱防止及び排出抑制、分別指導などの活動を自発的に行っている地区に対して奨励金を交付し、環境美化を推進する。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
環境美化活動奨励費補助金事業	ごみ問題に関する活動を自発的に行う地区に対し交付。奨励金は、4月1日現在の世帯数に240円/戸を乗じた額。	2,472				2,472	

3. 事業主体 各行政区
4. 事業期間 令和 3 年 4 月 ~ 令和 4 年 3 月

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	環 境 福 祉 課
担当	環 境 衛 生 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	ごみ処理事業
細 事 項 名	一般廃棄物収集運搬委託

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
133,643				30,988	102,655

1. 目 的 町民・行政が一体となり、ごみの散乱防止対策による環境美化の推進を図り、排出の抑制、リサイクルの推進、廃棄物の減量化を目指すと共に、迅速適正に処分を行うために一般廃棄物の収集運搬業務を委託し、生活環境の保全を図る。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
一般廃棄物収集運搬委託 (臨時粗大ごみ収集運搬委託を含む)	家庭から排出された一般廃棄物(可燃ごみ、不燃ごみ、資源物、粗大ごみ)を校区別に収集し、環境施設組合へ運搬する業務を委託。 また、一時的に多量に排出される粗大ごみについて、臨時的に収集し、環境施設組合へ運搬する業務を委託。	133,643			30,988	102,655	その他の内容 ごみ処理手数料

3. 事業主体 町
4. 事業期間 令和 3 年 4 月 ~ 令和 4 年 3 月

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	環 境 福 祉 課
担当	環 境 衛 生 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	ごみ処理事業
細 事 項 名	鳥栖・三養基西部環境施設組合負担金

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
268,308					268,308

1. 目 的 1市2町における一般廃棄物処理等の管理運営を共同処理する。
 一般廃棄物に対して、町民・事業者・行政による分別収集体系の整備を図り、ごみの排出抑制・再資源化(リサイクル)が実現できる地域意識の改革を推進する。
 リサイクルプラザにおいては、資源化物を選別・回収し、リサイクル及び減量化に関する住民啓発を行う。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
鳥栖・三養基西部環境施設 組合負担金	一般廃棄物の処理、資源化物 の選別回収等の共同処理施設 の維持管理運営費	268,308				268,308	

3. 事業主体 鳥栖・三養基西部環境施設組合

4. 事業期間 令和 3 年 4 月 ~ 令和 4 年 3 月

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	環 境 福 祉 課
担当	環 境 衛 生 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	ごみ処理事業
細 事 項 名	佐賀県東部環境施設組合負担金

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
47,353					47,353

1. 目 的 現在稼働中のごみ処理施設は、地区との協定によりR5年度末までの稼働となっている。
 1市2町の枠組みに、神崎市、吉野ヶ里町を含めた2市3町で次期ごみ処理施設に関する協議を進め、H29.11.1に「佐賀県東部環境施設組合」を設立。
 H30.1月以降、次期ごみ処理施設建設に関する事務事業を行っている。
 稼働予定であるR6年度以降は、一般廃棄物の共同処理を2市3町の枠組みで行っていく。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
佐賀県東部環境施設組合負担金	次期ごみ処理施設建設に係る事務事業を実施。	47,353				47,353	

3. 事 業 主 体 佐賀県東部環境施設組合

4. 事 業 期 間 令和 3 年 4 月 ~ 令和 4 年 3 月

主要事項

部名	民 生 部
課名	環 境 福 祉 課
担当	環 境 衛 生 担当

(単位：千円)

事項名	し尿・汚泥処理事業
細事項名	し尿手数料公費負担金

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
9,564					9,564

1. 目 的 公衆衛生の向上を図り、町民の健康で快適な生活を確保することを目的とし、し尿収集運搬手数料の増額改正分について全額公費負担し、住民負担を軽減する。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
し尿手数料公費負担金	し尿収集運搬手数料の増額改正分の公費負担金	9,564				9,564	

3. 事業主体 町
4. 事業期間 令和 3 年 4 月 ~ 令和 4 年 3 月

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	子 ども 未 来 課
担当	子 ども 福 祉 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	児童福祉事業
細 事 項 名	子育て支援委託事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
10,609	1,369	1,369		6,463	1,408

1. 目 的 地域全体での子育て支援の醸成を図るため、子育て支援を目的としたボランティア団体・グループやNPO法人等に子育て支援事業の委託を行う。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
子育て相談事業	保護者等の子育ての不安解消を図るため、子育て相談及び子育て支援業務の委託を行う。	1,408				1,408	
子育て支援事業	町内の子育て団体・グループなどの育成支援事業の委託を行う。	353			353		
子育て広場運営事業	みやき町中原保健センター内にて、子育て支援活動を行う子育て広場などの運営等に係る事業の委託を行う。	8,848	2,738		6,110		国 1/3 県 1/3

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	子 ども 未 来 課
担当	子 ども 福 祉 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	児童福祉事業
細 事 項 名	子どものための教育・保育事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
	国	県	地 方 債	そ の 他	
874,696	400,497	212,379		57,967	203,853

1. 目 的 新制度に移行した幼稚園・認定こども園・保育所への共通の給付費(施設型給付費)や待機児童解消のための保育機能確保に対応する小規模保育事業所への給付費(地域型保育給付費)を負担することで、子ども・子育て支援の充実を図る。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
私立保育所等施設給付費	町内の私立の認定こども園(1園(保育部分))・保育所(3園)への施設給付費	529,856	430,508		55,746	119,406	国 1/2 県 1/4
小規模保育事業施設給付費	小規模保育事業所(ゆめのみ園)に対する施設給付費	31,501					
広域委託町外保育所等施設給付費	広域委託をしている町外私立保育所等への施設給付費	46,524			2,221		
幼稚園施設給付費	町内私立の認定こども園(1園(幼稚園部分))・新制度へ移行している全幼稚園(4園)への施設給付費	243,143	182,368			84,447	
町外幼稚園等施設給付費	新制度へ移行している町外幼稚園等への施設給付費	23,672					

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	子 ども 未 来 課
担当	子 ども 福 祉 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	児童福祉事業
細 事 項 名	子育てのための施設等利用給付事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
	国	県	地 方 債	そ の 他	
7,799	3,899	1,949			1,951

1. 目 的 幼児教育・保育の無償化に伴い、新制度へ移行していない幼稚園等への保育料や幼稚園等の預かり保育事業等の経費を負担することで、より一層の子ども・子育て支援の充実を図る。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
未移行幼稚園施設等 保育料給付費	新制度へ移行していない幼稚園 への保育料の給付費	5,954	4,465			1,489	国 1/2 県 1/4
幼稚園等預かり保育 事業利用料給付費	幼稚園等の預かり保育事業に 係る利用料の給付費	685	513			172	
認可外保育施設等 利用料給付費	認可外保育施設等を利用してい る利用料の給付費	1,160	870			290	

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	子 ども 未 来 課
担当	子 ども 福 祉 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	児 童 福 祉 事 業
細 事 項 名	子 ども ・ 子 育 て 支 援 事 業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
57,889	14,824	14,824		13,415	14,826

1. 目 的 新制度へ移行した町内保育所、認定こども園、小規模保育事業所及び幼稚園等において、子ども・子育て支援事業を充実させるため、通常の一般教育・保育の給付費負担金の他に、特別な保育を行っている事業の取り組みに対しての補助を行う。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国 ・ 県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
延長保育促進事業	保育所等の通常開設時間を延長して保育を行う。	5,193	3,462			1,731	国 1/3 県 1/3
病児病後児保育事業	事業実施保育所に通所しており、保育中に体調不良となった児童であって、保護者が迎えに来るまでの間、一時的・緊急的な対応を行う。(体調不良児対応型)	8,944	5,962			2,982	
地域子育て支援拠点事業	児童と保護者同士が相互交流できる場所を開設し、子育てについての相談や情報の提供・助言などの支援を行う。	20,647	13,764			6,883	
一時預かり事業	家庭において保育を行うことが一時的に困難な場合に、臨時に児童を預かり、必要な保育を行う。	9,690	6,460			3,230	
障害児保育対策事業	最低基準に規定する保育士のほかに、障害児保育に必要な保育士の配置を行う。	11,903			11,903		
保育所乳児中途受入促進事業	保育所に中途入所を希望する乳児の受入れに対応するために、保育士を確保する。	1,512			1,512		

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	子 ども 未 来 課
担当	子 ども 福 祉 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	児 童 福 祉 事 業
細 事 項 名	待 機 児 童 対 策 事 業 補 助 金

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9,760				9,760	0

1. 目 的

現在、保育所等入所において、待機児童が発生している中、保育所等の施設及び保育士等の不足が原因となっている。
 そのため、保育所等の施設整備とともに、保育士等の確保を緊急的に促進するため、民間などの保育所等へ補助を行うことにより、待機児童の発生を抑制する。
2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
保育士等人材確保促進 事業補助金	町内幼稚園・保育所等に就労している保育士等への養育支援金、奨学金返済支援金及び新たに町内幼稚園・保育所等で就労する保育士等への新規就労支援金、転入支援金の補助金	9,760			9,760		

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	子 ども 未 来 課
担当	子 ども 福 祉 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	児 童 福 祉 事 業
細 事 項 名	出 生 祝 金 支 給 事 業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
14,040				14,040	0

1. 目 的 次世代を担う赤ちゃんの出生に対して、町の発展につながる町民の喜びとして祝福し、将来の町政の進展に寄与されることを願って、出生祝金を支給することにより、保護者等の子ども・子育てを支援する。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
出生祝金支給事業	第1子	30,000円	1,890				
	第2子	50,000円	4,150				
	第3子	100,000円	4,000			14,040	
	第4子	200,000円	2,000				
	第5子以上	500,000円	2,000				

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	子 ども 未 来 課
担 当	子 ども 福 祉 担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	児 童 福 祉 事 業
細 事 項 名	放 課 後 児 童 健 全 育 成 事 業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
55,660	14,676	14,676		11,630	14,678

1. 目 的 核家族化の進行及び女性の社会進出による留守家庭児童が増加していること等に伴い、昼間の保護者等
 のいない家庭の小学校児童の対して、遊びを主とした健全育成活動を行う児童クラブを設置し、支援をすること
 により、児童への健全育成、体力増進及び情操を豊かにするなどの児童福祉の増進に資することを目的と
 する。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
放課後児童健全育成事業	児童クラブ室に支援員を配置し、放課後児童の受入れを行う。 開設場所: 町内各小学校児童クラブ室(4ヶ所) 対象者: 小学1年生～6年生の留守家庭の児童。 開所時間 放課後: 授業終了後 ~19:00 毎週土曜日 夏休み等 : 7:30~19:00 長期休暇	55,660	29,352		11,630	14,678	国 1/3 県 1/3

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	子 ども 未 来 課
担当	子 ども 福 祉 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	児 童 福 祉 事 業
細 事 項 名	フ ァ ミ リ ー ・ サ ポ ー ト ・ セ ン タ ー 事 業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8,405	1,000	1,000		6,405	0

1. 目 的 保育に関するニーズが多様化、個別化していることから、地域で子育てを応援してほしい人と子育てを応援したい人とを結びつけるシステムを構築し、既存の保育サービスでは応じきれない保育ニーズに応え、子どもを産み育てることができる環境づくりの推進を図る。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
ファミリー・サポート・センター事業推進委託料	ファミリー・サポート・センター事業に係るアドバイザー配置費用、会員登録事務、情報発信等に係る運営のための業務の委託を行う。	8,117	2,000		6,117		国 1/3 県 1/3
ファミリー・サポート・センター事業利用助成金	ファミリー・サポート・センター事業において、利用した料金の一部を助成する。	288			288		

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	子 ども 未 来 課
担当	子 ども 福 祉 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	児 童 福 祉 事 業
細 事 項 名	児 童 手 当 事 業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
427,824	299,812	63,844			64,168

1. 目 的 次世代の社会を担う子どもの一人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、中学校終了までの児童を対象に、一人につき、3歳未満児及び3歳児以上から小学校終了前の第3子以降の児童について、月額15,000円、それ以外の児童は、10,000円を支給する。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容		全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率														
				国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源															
児 童 手 当 事 業	0歳～3歳未満	被用者	95,220	363,656			63,844	国 37/45 県 4/45														
		非被用者	15,300					国 4/6 県 1/6														
	3歳以上～ 小学校終了前	被用者	212,700																			
		非被用者	31,800																			
	中学生	被用者	58,800																			
		非被用者	9,600																			
	特例給付(所得制限適用者)		4,080																			
	通信運搬費等事務費		324																			

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	子 ども 未 来 課
担当	子 ども 福 祉 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	児 童 福 祉 事 業
細 事 項 名	子 ども の 医 療 費 助 成 事 業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
95,995		24,964		71,031	0

1. 目 的 乳幼児及び児童に対し、医療に要する医療費の助成を行うことにより、その疾病の早期発見と治療を促進し、もって乳幼児・児童の保健の向上と福祉の増進を図る。
 助成対象については、平成24年度に小学生の通院、平成25年度に中学生の通院も助成対象とした。平成27年度からは、16歳～18歳までの通・入院についても助成対象とした。
 平成29年度より、小・中学生及び16歳～18歳までについても償還払いから現物支給化を行っている。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
子 ども の 医 療 費 助 成 事 業	0歳児～就学前医療助成 「通・入院」	49,332	24,066		71,031		県 1/2
	小・中学生医療助成 「通・入院」	33,709					
	16歳～18歳までの医療助成 「通・入院」	9,422					
	レセプト審査委託料等事務費	3,449	898				県 1/2
	消耗品等事務費	83					

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	子 ども 未 来 課
担当	子 ども 福 祉 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	児 童 福 祉 事 業
細 事 項 名	児 童 館 事 業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
11,335					11,335

1. 目 的
 将来のまちづくりの中で重要な役割を持ち、大きな影響力を持つ子どもたちへの健やかな成長を願い、健全な遊びを提供し、イベントや子育て支援の情報発信などの子育て支援の中心となるような重点的施策に取り組むことにより、子どもたちの健康を増進し、情操を豊かにするとともに、保護者等の育児不安の軽減を図ることを目的とする。
2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
児 童 館 事 業	児童館のイベント運営や子育て支援事業の情報発信のほか、施設の管理などを行う。 開館時間 日曜、祝日、 8月13日～15日、 12月28日～翌年1月4日 を除く 9:00～17:00	11,335				11,335	

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	風の子保育園 課
担当	風の子保育園 担当

(単位：千円)

事項名	給食室床張替工事
細事項名	給食室床張替工事

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
979				979	0

1. 目 的 保育園は平成14年に開園している。施設老朽化のため給食室の各所で床が変形しており、給食調理時に転倒して、けがや火傷等危険を生じる可能性があるため。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
給食室床張替工事	給食室の床の張替工事	979			979		

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	風の子保育園 課
担当	風の子保育園 担当

(単位：千円)

事 項 名	屋根笠木取替工事
細 事 項 名	屋根笠木取替工事

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
1,265				1,265	0

1. 目 的 保育園は平成14年に開園している。町公共施設個別計画にも指摘されているように、施設老朽化により笠木の破損がみられるため。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
屋根笠木取替工事	破損している笠木の取替工事	1,265			1,265		

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	風の子保育園 課
担当	風の子保育園 担当

(単位：千円)

事項名	空調機器取替工事
細事項名	空調機器取替工事

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
5,687				5,687	0

1. 目 的 保育園は平成14年に開園している。設備老朽化のため空調機器の不具合が度々発生しており、園児の健康保持等が守られにくいため。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
空調機器取替工事	空調機器取替工事	5,687			5,687		

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	健 康 増 進 課
担当	健 康 づ くり 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	がん患者かつら等購入費補助
細 事 項 名	がん患者かつら等購入費補助

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
200				200	0

1. 目 的 治療を受けながら社会復帰を目指すがん患者を支援し、日々の生活の質がよりよいものになるようにし、自信を取り戻すきっかけとなり、ひいてはがんになっても安心して暮らせる社会の構築の推進につなげるため。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
がん患者かつら等購入費補助	がん患者かつら・補そう具購入費補助	200			200		

3. そ の 他 [対象人員]
 かつら購入補助5人 5名 × 20,000円 = 100,000円
 補正下着等購入補助5名 5名 × 20,000円 = 100,000円

平成28年度よりかつらの購入補助、平成29年度より補正下着等の購入費補助を行っている。

主要事項

部名	民 生 部
課名	健 康 増 進 課
担当	健 康 づ くり 担当

(単位：千円)

事項名	がん・結核検診事業
細事項名	がん・結核検診事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
30,446	344				30,102

1. 目 的

《がん検診》

がん対策は健康の保持にとって重要であり、国も引き続きこれらの事業の重要性や適切な実施方法について情報提供などを行うこととしており、実施にあたって示された「がん予防重点教育及びがん検診実施のための指針」をもとにがん検診を実施し、がんの予防及び早期発見の推進を図る。

平成31年度より、集団検診にて行うがん検診は無料とし、受診率のUPを図り、がんの早期発見、重症化予防に努め、については医療費の抑制につなげていくようにする。

令和2年度より、佐賀県広域で実施する胃内視鏡検査を追加する。

令和3年度より、だ液によるがんリスク検査を今村病院へ委託し、現物給付で助成する。

《結核検診》

結核の予防及びそのまん延の予防を目的とし検診を実施する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
がん検診・結核検診事業	胃がん検診、子宮がん検診、乳がん健診、肺がん検診、大腸がん検診、前立腺がん検診、結核検診、新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業(子宮がん、乳がん検診) ピロリ菌検査、胃内視鏡検査 だ液によるがんリスク検査	30,446	344			30,102	国1/2 (事務費)

主要事項

部名	民 生 部
課名	健 康 増 進 課
担当	健 康 づ くり 担当

(単位：千円)

事項名	予防接種事業
細事項名	予防接種事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
107,217		2,276		98,466	6,475

1. 目 的 伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために、予防接種を行い、公衆衛生の向上及び健康増進に寄与するとともに、予防接種による健康被害の迅速な救済を図ることを目的とする。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
予防接種事業	定期： 不活化ポリオ、四種混合、二種混合、 麻しん風しん混合、日本脳炎、BCG、 ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、高齢者 インフルエンザ、B型肝炎、高齢者肺炎 球菌、ロタ、HPV	107,217	2,276		98,466	6,475	予防接種 事故対策 費負担金 県3/4
	不定期： 高齢者肺炎球菌、子どものインフルエ ンザ、妊娠安心風しん						

3. その他

〔対象人員〕【定期】	・不活化ポリオ 10人	・水痘 440人	・小児用肺炎球菌 880人
	・日本脳炎 1,020人	・BCG 220人	・高齢者インフルエンザ 6,275人
	・四種混合 880人	・ヒブ 880人	・麻しん・風しん混合 460人
	・二種混合 220人	・B型肝炎 660人	・高齢者肺炎球菌 560人
	・ロタ 640人	・HPV 120人	
【不定期】	・高齢者肺炎球菌 20人	・子供のインフルエンザ 2,710人	・妊娠安心風しん 15人

主要事項

部名	民 生 部
課名	健 康 増 進 課
担当	健 康 づ くり 担当

(単位：千円)

事項名	緊急風しん抗体検査事業
細事項名	緊急風しん抗体検査事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
3,963	1,397				2,566

1. 目 的
国は風しんの流行を受け、これまで一度も定期の予防接種の機会がなかった39歳から56歳までの男性に対し、平成31年度から3年間、定期の予防接種として風しんの抗体検査を受けさせ、抗体価が低い者については予防接種を受けていただき、2020年7月前までに対象世代の抗体保有率を85%以上、2021年度末までに90%以上とすることを目標としている。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
予防接種事業	風しんの抗体検査 抗体価が低い者に対し予防接種	3,963	1,397			2,566	抗体検査 国1/2 町1/2

3. その他

【抗体検査】	39歳から56歳までの男性	2,226人
	抗体検査受診者見込数	350人
【予防接種】	抗体価が低い者の見込数	115人

※ 予防接種費用については、9割を交付税算定に算入する。

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	健 康 増 進 課
担当	健 康 づ くり 担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	佐 賀 県 風 し ん 予 防 接 種 事 業
細 事 項 名	佐 賀 県 風 し ん 予 防 接 種 事 業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
506		251			255

1. 目 的
平成31年度より定期の予防接種対象者以外の者で、妊娠を希望する女性や妊婦の同居者を対象として、佐賀県風しん予防接種事業を開始することになった。
抗体検査に係る費用は、全額県が支払い、予防接種に係る費用は県と町で1/2を負担する。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
予防接種事業	抗体価が低い者に対する予防接種	506	251			255	県1/2 町1/2

3. そ の 他
【対象者】
過去の同様の事業の実績より
抗体検査の申請者を、100名 と見込む。
うち、抗体価が低く予防接種が必要な者を、50名 と見込む。

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	健 康 増 進 課
担当	健 康 づ くり 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	健康増進事業
細 事 項 名	健康増進事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
6,107		1,634		3,481	992

1. 目 的

町民の健康増進と適切な医療の確保を図るため、疾病の予防等の保険事業を総合的に実施し、健康寿命を延ばし、町民が健やかで心豊かに生活できる社会づくりを目指す。
 「健康日本21」を受けて、「健幸長寿のまち」宣言を行い、全ての住民が幸せに健やかに暮らすことを目指すため、健康づくり推進事業として、これからのインターネットを活用とした生活習慣病予防等を含む健康づくり事業を展開する。
 平成31年度より、40歳以上の助成を対象として、特定健診時に、骨粗鬆症検診を実施する。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
健康増進事業	健康手帳交付、健康教育、健康相談、健康診査、食育推進、訪問指導	2,626	1,634			992	基準額 (県) × 2/3
	健幸づくり推進事業 (みやき健幸マイレージ業務)	3,481			3,481		

3. そ の 他

- [対象]健康診査:750人(健康診査:50人、肝炎ウイルス検査:500人、骨粗鬆症検診200人)
- 健康教育 ・健康相談 ・訪問指導
- みやき健幸マイレージ【インターネットを活用した生活習慣病の予防等の推進】

主要事項

部名	民 生 部
課名	健 康 増 進 課
担当	健 康 づ くり 担当

(単位：千円)

事項名	食の地域推進事業費
細事項名	食の地域推進事業費

当初 予算額	財 源 内 訳				一般財源
	国	県	地方債	その他	
1,814					1,814

1. 目 的
 食育推進計画に基づき「食育」を推進し、子どもからの食育を踏まえ親と一緒に「食」を考えることや、男性の料理講習会を行うことで健康づくり、人づくり、地域づくりを目指す。
 「健康日本21」を受けて、「健幸長寿のまち」宣言を行い、生活習慣病予防等を含む食生活改善推進事業を展開する。
 また、これからの「地域コミュニティの活性化」を通じた健康づくりを推進するため行っていた健幸長寿食育サポーター事業は食改への委託事業として継続実施する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
食の地域推進事業費	食生活改善推進事業委託料、 消耗品等	1,814				1,814	

3. その他

- ・地区公民館での地域のコミュニティの活性化

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	健 康 増 進 課
担当	健 康 づ くり 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業
細 事 項 名	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
	国	県	地 方 債	そ の 他	
97,958	97,958				0

1. 目 的 世界中で蔓延している新型コロナウイルスに対するワクチン開発が進行し、日本でも承認申請されている。国によりワクチンの使用が認可された場合、ワクチンの接種については市町の責務となっているため、みやき町においても承認後、ワクチン配布が開始された場合に速やかにワクチン接種ができるよう、体制を確保する。
2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
新型コロナウイルスワクチン 接種体制確保事業	新型コロナウイルスワクチン接種体制を確保する。 基本は医療機関での個別接種とするが、集団接種も検討する。	97,958	97,958				10/10

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	健 康 増 進 課
担当	健 康 づ くり 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	母子保健事業
細 事 項 名	母子保健事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
33,083	600			4,396	28,087

1. 目 的 《母子保健法》
母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進を図るため、母性並びに乳児及び幼児に対する保健指導、健康診査、医療その他の措置を講じる。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
母子保健事業	母子健康手帳の交付、妊婦乳児健診、妊産婦・新生児・乳児訪問、1歳6ヶ月児健診、2歳6ヶ月児歯科健診、3歳児健診、不妊治療費助成、すくすく相談	30,944	50		4,396	26,498	
	産婦健康診査費助成	1,100	550			550	国1/2
	新生児聴覚検査費助成	1,100				1,100	交付税措置

3. そ の 他

- [対象人員]
- ・妊婦 220人
 - ・乳児健診(医療機関) 180人
 - ・産婦健康診査 220人
 - ・1歳6ヶ月児健診 220人
 - ・3歳児健診 220人
 - ・新生児聴覚診査 220人
 - ・2歳6ヶ月児歯科健診 220人

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	健 康 増 進 課
担当	健 康 づ くり 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	産前産後サポートステーション事業
細 事 項 名	産前産後サポートステーション事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
17,244	6,116	839		10,289	0

1. 目 的 利用者支援事業では母子保健型を実施し、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援を目指していく。
 産後ケア事業では出産直後の母子に対しNPO法人「きゃんどるハート」に業務委託し、産前産後サポート事業として産後を安心して子育てできるように支援する。
 産前産後サポートステーションの安定した運営のための運営費補助事業

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
利用者支援事業	妊産婦に対する総合相談支援	2,519	1,678		841		国1/3 県1/3
産後ケア事業	母乳ケア、デイサービス、ママパパ学級等の委託事業	12,925	5,277		7,648		国1/2
運営費補助	産前産後サポートステーションの安定した運営のための運営費補助事業	1,800			1,800		

3. その他

[対象人員]
 相談件数 月15件 乳房ケア 30人 ママパパ学級 15組 デイサービス 220人

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	健 康 増 進 課
担当	健 康 づ くり 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	次世代育成支援事業
細 事 項 名	次世代育成支援事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
	国	県	地 方 債	そ の 他	
2,525	135	1,135			1,255

1. 目 的 《子ども・子育て支援法》
 地域子ども・子育て支援事業に基づき乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業を行う。また、地域全体で支えるために母子推進員活動を行う。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
次世代育成支援事業	こんにちは赤ちゃん訪問、養育訪問、母子保健推進員活動	2,525	1,270			1,255	子ども子育て交付金 国1/3 県1/3

3. そ の 他
 母子保健推進員 30名

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	健 康 増 進 課
担当	健 康 づ くり 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	歯と口腔の健康づくり事業
細 事 項 名	歯と口腔の健康づくり事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
3,125				3,125	0

1. 目 的 歯の健康は、全身の健康の保持・増進に重要な役割を果たしている。歯と口腔の健康づくり推進条例に基づき幼児から就学前の児童と保護者および各20歳以降の節目の住民に歯科健診や歯科指導を促し実施することで、これからの歯の健康意識の向上を図り、将来の生活習慣病の予防に努める。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
母子歯科保健 (歯周疾患健診)	乳幼児歯科健診 (1歳6ヶ月、2歳6ヶ月、3歳、4歳・5歳児) 妊婦歯科健診	2,063			2,063		
成人歯科保健 (歯周疾患健診)	20歳・30歳・40歳・50歳・60歳・70歳(節目)歯科健診	1,062			1,062		

3. そ の 他
- 〔対象人員〕
 1歳6ヶ月児健診 220人 4歳・5歳児歯科健診(幼稚園5箇所・保育園4箇所) 歯周疾患健診対象者 1,850人
 3歳児健診 220人

主要事項

部名	民生部
課名	地域包括支援センター
担当	高齢者福祉担当

(単位：千円)

事項名	老人福祉事業
細事項名	老人福祉事業

当初 予算額	財源内訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
2,000					2,000

1. 目的 あんま鍼灸助成事業については、高齢者にあん摩、マッサージ、指圧、はり及びきゅうの施術料について助成することにより、高齢者の心身の健康を保持し、老人福祉の向上に資することを目的とする。
2. 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
あんま鍼灸助成事業	65歳以上の者1人につき、年12枚以内のあんま券を交付する。	2,000				2,000	

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	地域包括支援センター
担当	高齢者福祉 担当

(単位：千円)

事項名	介護予防事業
細事項名	介護予防事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
14,083				14,083	0

1. 目 的 生活機能の低下等により、要介護状態になる恐れのある高齢者を対象に、要介護状態を軽減し悪化防止を
すると共に、また、自立した活動的で生きがいのある日常生活を営むことができるよう支援し、高齢者福祉の
向上を図る。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
友愛ヘルプ事業委託	老人クラブの会員により、町内の高齢者世帯を訪問し、孤独感の解消及び安否確認をする。	1,100			1,100		
介護予防ふれあいサロン事業	各地区で介護予防教室を行うためのリーダーを養成し、各地区公民館にて定期的にサロンを開催する。	2,186			2,186		
循環型介護予防エコシステム事業委託	地域包括ケアシステムの構築、介護保険からの卒業に向けた通いの場の構築、介護予防サポーター養成、認知症早期発見を一体的に行う。	7,266			7,266		
いきいき百歳体操支援事業	介護予防のためのおもりを使った筋力運動を住民主体に各公民館等で実施。通いの場として住民相互の連携、閉じこもり予防等、住民が安心して生活できるよう支援する。	3,531			3,531		

主要事項

部名	民生部
課名	地域包括支援センター
担当	高齢者福祉担当

(単位：千円)

事項名	緊急通報体制等整備事業
細事項名	緊急通報体制等整備事業

当初 予算額	財源内訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
4,142					4,142

1. 目的 ひとり暮らしの高齢者等の突発事故等による緊急事態時における即応態勢を整えて、高齢者等の不安を解消するとともに、生活の安定安全を確保し、もって高齢者福祉の向上を図ることを目的とする。
2. 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
緊急通報体制等整備事業	在宅の一人暮らし高齢者等に緊急通報用機器を貸与し、緊急通報システム体制を確保する。	4,142				4,142	

主要事項

部名	民生部
課名	地域包括支援センター
担当	高齢者福祉担当

(単位：千円)

事項名	敬老事業
細事項名	敬老事業

当初 予算額	財源内訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
26,482				26,482	0

1. 目的 高齢者の長寿を祝福し、敬老思想の普及と高揚を図るとともに、高齢者福祉の増進に寄与することを目的とする。敬老祝金については、70歳(古希)は5,000円、77歳(喜寿)は10,000円、88歳(米寿)は20,000円、90歳(卒寿)は30,000円、99歳(白寿)は50,000円、100歳は100,000円の支給とする。
2. 事業内容

区分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
敬老事業	敬老祝金の支給、又各行政区における敬老祭事に補助を行う。	26,482			26,482		

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	地域包括支援センター
担当	高齢者福祉 担当

(単位：千円)

事項名	包括的支援事業
細事項名	包括的支援事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
77,049				77,049	0

1. 目 的
高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるように、地域住民の心身の健康維持、生活安定、保健・福祉・医療の向上とその増進のために介護予防ケアマネジメント事業、総合相談支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業を実施し必要な援助・支援を行う。
2. 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財 源 内 訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
包括的支援事業	住民の各種相談を幅広く受けける。 行政機関、保健所、医療機関、介護サービス事業所等の必要な支援サービスの多面的支援をする。	27,291			27,291		
生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーターを配置し、協議体での話し合いにより高齢者の在宅生活を支援するための体制整備を行う。	28,548			28,548		
認知症地域支援ケア向上事業	認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるため、医療、介護、生活支援のサービスが受けられるよう関係機関との連携体制の構築と認知症ケアの向上を図る。	5,612			5,612		
食の自立支援事業	民間業者に委託し、対象者に配食サービスを行うと共に見守りも行う。	14,098			14,098		
高齢者等介護用品支給事業	在宅のおおむね65歳以上の高齢者で常時失禁状態にある対象者に1月につき4袋支給(所得税非課税世帯)	1,500			1,500		

主 要 事 項

部名	事	業	部
課名	建	設	課
担当	工	務	担当

(単位：千円)

事項名	道路新設改良事業
細事項名	道路メンテナンス事業費補助事業

当初 予算額	財 源 内 訳				一般財源
	国	県	地方債	その他	
19,700	9,929				9,771

1. 目 的 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、定期的な点検を行い健全度を把握し、補修等を行う。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
道路メンテナンス事業費補助	橋梁定期点検(42橋) 橋梁補修設計業務(2橋) 橋梁補修工事(1橋)	19,700	9,929			9,771	国 56.1%

主 要 事 項

部名	事	業	部
課名	建	設	課
担当	工	務	担当

(単位：千円)

事項名	道路新設改良事業
細事項名	町単独事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
253,307				248,000	5,307

1. 目 的 地区要望及び整備が必要な箇所、国庫補助事業の活用ができない地区住民の生活に密着した路線について、安全性、緊急性を考慮し道路整備、舗装補修、水路整備等の整備を行う。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
町単独事業	道路・水路整備	253,307			248,000	5,307	

主要事項

部名	事業部
課名	建設課
担当	管理担当

(単位：千円)

事項名	町営住宅建替事業
細事項名	社会資本整備総合交付金事業

当初 予算額	財源内訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
195,340	87,903		107,400		37

1. 目的 みやき町公営住宅等長寿命化計画(平成24年度～令和3年度)に基づき、老朽化が著しい天建寺団地の建替事業に関連する事業を実施する。
2. 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
社会資本整備総合 交付金事業	天建寺団地建替工事 施工監理委託	1,340	603	700		37	国45%以下
	天建寺団地建替造成工事	94,000	42,300	51,700			国45%以下
	天建寺団地建替工事	100,000	45,000	55,000			国45%以下

主 要 事 項

部名	事	業	部
課名	建	設	課
担当	管	理	担当

(単位：千円)

事項名	町営住宅政策推進事業
細事項名	社会資本整備総合交付金事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
110,496	49,721		60,700		75

1. 目 的 みやき町公営住宅等長寿命化計画(平成24年度～令和3年度)に基づき、石貝団地と新町団地の外壁補修工事に関連する事業を実施する。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
社会資本整備総合 交付金事業	町営住宅外壁補修設計委託	2,022	909	1,100		13	国45%以下
	町営住宅外壁補修監理委託	3,553	1,598	1,900		55	国45%以下
	町営住宅外壁補修工事	104,921	47,214	57,700		7	国45%以下

主 要 事 項

部 名	事 業 部
課 名	建 設 課
担 当	管 理 担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	住宅・建築物安全ストック形成事業
細 事 項 名	防災・安全交付金

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
	国	県	地 方 債	そ の 他	
6,600	2,550	1,275		1,500	1,275

1. 目 的
昭和56年の建築基準法改正による新耐震基準施行以前に建てられた戸建て木造住宅の耐震診断及び耐震改修を促進するため補助金を交付する。
平成30年度にブロック塀等の安全確保事業が位置付けられ、耐震性に問題あるブロック除去を促進増すため補助金を交付する。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
防 災 ・ 安 全 交 付 金	戸建住宅耐震診断費補助金 (14戸)	1,100	825			275	国1/2以下 県1/4以下
	戸建住宅耐震改修費補助金 (2戸)	2,500	1,500		500	500	上限額 1,250千円 国1/2以下 県1/4以下 自己負担 20%
	ブロック塀等除去費補助金 (300m)	3,000	1,500		1,000	500	上限額 300千円 国1/3以下 県1/6以下 自己負担 1/3

主 要 事 項

部名	事	業	部
課名	建	設	課
担当	管	理	担当

(単位：千円)

事項名	町営住宅管理事業
細事項名	町営住宅等指定管理業務委託

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
31,367	274			31,093	0

1. 目 的 町営住宅等の管理運営を民間事業者等へ委託することにより、入居者等の利便性の向上及び行政事務の効率化を図る。また、入居者の募集方法を見直すことにより、入居率が上昇し住宅使用料の増加が見込まれる。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
町営住宅等管理業務	町営住宅等指定管理業務委託 人件費 5,317千円 設備保守点検 11,085千円 一般修繕 3,663千円 計画修繕 7,276千円 諸経費等 4,026千円	31,367	274		31,093		

主要事項

部名	事業部
課名	まちづくり課
担当	定住総合対策担当

(単位：千円)

事項名	定住促進対策
細事項名	定住・移住奨励金

当初 予算額	財源内訳			
	国	県	地方債	その他
19,050	8,572		10,478	0

1. 目的 子育て世代の定住促進及び町外への人口流出を防止するため、町内に住宅を取得する定住者に対し、予算の範囲内において補助する。
2. 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
定住促進奨励金	平成28年1月1日から令和2年12月31日までの間に住宅を取得し定住した者に対し、初年度に1/2、定住から3年後に1/2の割合で補助金を交付する。	19,050	8,572		10,478		45%

主要事項

部名	事業部
課名	まちづくり課
担当	定住総合対策担当

(単位：千円)

事項名	定住促進対策
細事項名	配水管布設整備事業費補助金

当初 予算額	財源内訳			
	国	県	地方債	その他
12,000				12,000
				0

1. 目的 優良な住宅団地の供給と定住促進を図ることを目的として、民間の事業者が行う住宅団地造成事業に伴う上水道配水管を布設する経費に対して、予算の範囲内において補助する。
2. 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
配水管布設整備事業費補助	住宅団地の造成事業を行う者であって、かつ、既設の配水管から当該住宅団地内の道路の配水管の布設工事について、佐賀東部水道企業団に工事申込書を提出し、佐賀東部水道企業団水道施設受託工事分担金を納入する者に対し、補助金を交付する。 【補助金】 分担金の1/2 ただし、1団地について300万円を上限とする。	12,000			12,000		

主要事項

部名	事業部
課名	まちづくり課
担当	定住総合対策担当

(単位：千円)

事項名	地域公共交通対策
細事項名	通学支援バス運行

当初 予算額	財源内訳			
	国	県	地方債	その他
9,364			3,931	5,433

1. 目的 中学生、高校生及び大学生等の「通学の安全確保」及び「進路の選択肢の拡大」等を目的として、通学支援バスの試験運行を行うものである。
2. 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
通学支援バス運行	アスタロピスタ三根店から中原庁舎までの間を、朝3便、夕方5便、運行。 西島バス停から吉野ヶ里公園駅までの間を、朝2便、夕方5便、運行。	9,364			3,931	5,433	

主要事項

部名	事業部
課名	まちづくり課
担当	定住総合対策担当

(単位：千円)

事項名	地域公共交通対策
細事項名	コミュニティバス運行補助

当初 予算額	財源内訳			
	国	県	地方債	その他
17,547				17,547
				0

1. 目的 町民の移動手段の確保のため、町内5路線のコミュニティバスの本格運行を実施し、その実施事業者に対し補助金を交付する。
2. 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
コミュニティバス運行補助	<ul style="list-style-type: none"> ・町民の移動手段の確保のため、町内5路線のコミュニティバスの本格運行を実施。 ・実施する事業者に補助金を交付する。 	17,547			17,547		

主要事項

部名	事業部
課名	まちづくり課
担当	定住総合対策担当

(単位：千円)

事項名	空き家等対策
細事項名	空き家再生推進事業

当初 予算額	財源内訳			
	国	県	地方債	その他
16,784	8,292		8,492	0

1. 目的 安心・安全な町づくり及び定住促進の一助を目的として、不良住宅と認定した空き家の除去を補助対象経費の4/5(国2/5、町2/5)を補助する。また、除去再生事業及びリフォーム促進事業では、3年以上空家である家屋を除去し、所有者等が居住することを条件として、新築・改築する場合は補助対象経費の1/2(上限50万円の内、国45%、町55%)、リフォームする場合は補助対象経費の1/4(上限50万円の内、国45%、町55%)を上限として補助する。
2. 事業内容

区分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
空き家再生推進事業	・空き家再生推進事業 ①不良住宅除去…8軒分 ②除去再生事業…2軒分 ③リフォーム事業…2軒分	16,784	8,292		8,492	0	・不良住宅 除去 50% ・除去再生 及び リフォーム 45%

主要事項

部名	事業部
課名	まちづくり課
担当	定住総合対策担当

(単位：千円)

事項名	空き家等対策
細事項名	空き家利活用事業

当初 予算額	財源内訳			
	国	県	地方債	その他
24,000	12,000		12,000	0

1. 目的 本町に現存する空き家を利活用できるよう改修・整備し、移住者の住宅及び地域活性化等のために利用する施設に活用することを目的とする。また、空き家を地域活性化や地域の将来づくりに寄与する者に対し、補助対象経費の2/3(国1/3、町1/3)を補助する。
2. 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
空き家利活用事業	・空き家利活用事業 ①活用事業(直接)…1軒分 ②活用事業(間接)…2軒分	24,000	12,000		12,000		50%

主 要 事 項

部名	事	業	部
課名	産	業	課
担当	農	政	担当

(単位：千円)

事項名	多面的機能支払交付金(農地・水・環境)
細事項名	多面的機能支払交付金(農地・水・環境)

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
125,422	62,710	31,355		31,357	0

1. 目 的
 農地や農業用水路及び道路に限らず、集落内の環境保全活動における新たなルールづくりが期待できる。地域ぐるみでの農地や農道・農業水路を守る効果の高い共同活動に加え老朽化が進む農業用排水路等の補修を行う向上活動を支援。
 規約の制定や農地維持・共同活動・向上活動の実施計画策定等を地域住民の合意のもとに行う。
 農地維持・共同活動:(田)168,376a、(畑)7,737a 長寿命化:(田)105,199a、(畑)5,226a
 (国費+県費を町で受け入れ、町費を加えて各保全会に交付する。) 補助率:国1/2、県1/4、町1/4

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
多面的機能支払交付金 (農地・水・環境)	地域住民共同での集落内の保全活動に対して補助	125,422	94,065		31,357		

主 要 事 項

部名	事	業	部
課名	産	業	課
担当	農	政	担当

(単位：千円)

事項名	さが園芸生産888億円推進事業費補助金
細事項名	さが園芸生産888億円推進事業費補助金

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
51,727		41,678			10,049

1. 目 的 農業者等が、農業所得向上に向けた収量・品質の向上や低コスト化、規模拡大等収益の高い園芸農業の確立に必要な施設や機械等の導入する際、その経費に対し、一部補助を行うことにより、新規就農者や規模拡大志向経営体を育成し、魅力ある園芸農業を展開する。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
さが園芸生産888億円 推進事業費補助金	パクチーハウス 5,460㎡	22,223	17,093			5,130	
	小ねぎハウス 1,938㎡	10,787	8,988			1,799	
	いちごハウス 1,071㎡	18,717	15,597			3,120	

主 要 事 項

部名	事	業	部
課名	産	業	課
担当	農	政	担当

(単位：千円)

事項名	農道補修工事
細事項名	農道補修工事

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
13,661					13,661

1. 目 的 町内農道の舗装劣化による危険箇所や農地の特定箇所への雨水の流れ込みによる耕作不良を解消するため補修工事を行う。
また、今回予定している三根校区(向島地区)の農道については、道路の下にあるボックスカルバートに亀裂が入っており、危険な状態であることから、ボックスカルバートまで含めた補修工事を行う。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
農道補修工事	中原校区 1箇所	1,100				1,100	
	北茂安校区 1箇所	1,100				1,100	
	三根校区 3箇所	11,461				11,461	

主 要 事 項

部名	事 業 部
課名	産 業 課
担当	土 地 改 良 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	地域農業水利施設整備事業費補助金
細 事 項 名	地域農業水利施設整備事業費補助金

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
11,361					11,361

1. 目 的 町内3土地改良区が事業主体となって実施する補助事業(地域農業水利施設ストックマネジメント事業)に対する補助金。
 農業水利施設の有効活用を図るため、効率的な機能保全対策を実施することにより、施設の長寿命化及び維持管理コストの低減を図る。
 【補助率】 ・ポンプ 国50%、県15%、町21.875%、土13.125%
 ・その他 // 町17.5% 、土17.5%

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
地域農業水利施設整備 事業費補助金	農業水利施設補修工事 三根土地改良区						
	(西地区)揚水機 3台	2,625				2,625	21.875%
	(西地区)制水門 1門	613				613	17.5%
	(西地区)水管橋 1箇所	175				175	17.5%
	(東地区)揚水機 3台	2,625				2,625	21.875%
	(土井外坂口)制水門 1箇所	1,225				1,225	17.5%
	北茂安土地改良区						
	揚水機 3台	2,844				2,844	21.875%
	制水門 1門	875				875	17.5%
	仕切弁 1箇所	175				175	17.5%
中原土地改良区							
揚水機 1台	109				109	21.875%	
制水門 1門	95				95	17.5%	
合計		11,361				11,361	

主要事項

部名	事業部
課名	地域協力課
担当	地域協力担当

(単位：千円)

事項名	地域おこし協力事業
細事項名	地域おこし協力事業

当初 予算額	財源内訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
9,143				9,143	0

1. 目的 町の6次産業化を推進するため、また企業間の連携や農業者を結びつけるための事業を主とし、人材の育成に寄与する新たな産業の発掘を行う。
2. 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
地域おこし協力事業	6次産業化アドバイザー事業委託料など	9,143			9,143		

主 要 事 項

部名	事 業 部
課名	地 域 協 力 課
担当	地 域 協 力 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	地域おこし協力隊事業
細 事 項 名	地域おこし協力隊事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
	国	県	地 方 債	そ の 他	
38,956					38,956

1. 目 的
地域の担い手となる人材の確保を目的として、地域外の人材を積極的に誘致し、その定住及び定着を図り、地域の活力維持と地域の魅力再発見につなげるため、平成30年度より「みやき町地域おこし協力隊」を設置。隊員は都市部より町内に移住し、最長3年間でみやき町の活性化につながる事業を展開しながら永住につながる活動を行う。総務省の財政上の支援措置として、1人当たり4,700千円の特別交付税措置がある。
2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
地域おこし協力隊事業	地域おこし協力隊員(既存隊員および新規想定3名分)の報酬、厚生費、活動費等	38,956				38,956	

主 要 事 項

部名	事 業 部
課名	地 域 協 力 課
担当	地 域 協 力 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	一木一草事業
細 事 項 名	露地野菜モデル栽培支援事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
3,000				3,000	0

1. 目 的
加工・業務用野菜栽培の導入支援をすることにより、安定的収入が見込める加工・業務用野菜の生産面積の拡大と町の新たな特産物として定着を図る。町内加工業者が推奨する露地野菜、今後受け入れが期待される野菜の栽培に取り組み、産地化につなげていく。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
露地野菜モデル栽培 支援事業	ハクサイ・キュウリ・ダイコンなど 町内加工業者が推奨する野菜 栽培に取り組む事業者に事業経 費(種子、肥料代等)の9/10を交 付(上限300千円)	3,000			3,000		

主要事項

部名	教育委員会
課名	学校教育課
担当	学校教育担当

(単位：千円)

事項名	夢の教室事業
細事項名	夢の教室事業

当初 予算額	財源内訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
1,236				1,236	0

1. 目的 一流スポーツ選手の体験や思考の経験談を聞かせることで、児童の将来ビジョン構築の手助けとなり、学習やスポーツにおける意欲増進を図る。
2. 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
夢の教室事業	一流スポーツ選手を講師とした授業を町内4小学校の6年生を対象にクラス単位で継続事業として実施する。	1,236			1,236		

主要事項

部名	教育委員会
課名	学校教育課
担当	学校教育担当

(単位：千円)

事項名	学校給食費支援事業
細事項名	学校給食費支援事業

当初 予算額	財源内訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
46,840				46,840	0

1. 目的 学校給食費補助事業として、給食費を補助することで、子育て世代が抱えている経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境の整備を図り、もって定住促進に寄与することを目的とする。
2. 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
学校給食費補助金交付事業	定住対策の拡充策として、全額給食費補助を行う。(給食費半額補助は一般会計で計上し、拡充策として上乗せ分を特別会計で計上する)	46,840			46,840		

主 要 事 項

部名	教育委員会
課名	学校教育課
担当	学校教育担当

(単位：千円)

事項名	外国語指導助手配置事業
細事項名	外国語指導助手配置事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
28,528					28,528

1. 目 的 小中学校に語学指導に従事する学国語指導助手(ALT)を配置し、学校における外国語活動及び英語教育の充実と国際理解教育推進のより一層の充実を図る。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
外国語指導助手配置事業	新学習指導要領により小学校5, 6年の英語教科化、3, 4年の外国語活動の必須により、中学校に各1名、小学校は校区で1名の計6名ALTを配置する。	28,528				28,528	

主 要 事 項

部名	教育委員会
課名	学校教育課
担当	学校教育担当

(単位：千円)

事項名	学校給食調理業務委託事業
細事項名	学校給食調理業務委託事業

当初 予算額	財 源 内 訳				一般財源
	国	県	地方債	その他	
43,072					43,072

1. 目 的 調理員の適正配置と調理員不足を解消するため、自校式給食室の給食調理業務を民間に委託する。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
学校給食調理業務委託事業	中原小学校給食調理業務を平成31年度から3年間の契約期間で民間業者に調理業務を委託する。	14,982				14,982	
	北茂安小学校給食調理業務を令和2年度から3年間の契約期間で民間業者に調理業務を委託する。	14,890				14,890	
	北茂安中学校給食調理業務を令和3年度から3年間の契約期間で民間業者に調理業務を委託する。	13,200				13,200	
	合 計	43,072				43,072	

主 要 事 項

部名	教育委員会
課名	学校教育課
担当	学校教育担当

(単位：千円)

事項名	スクール・サポート・スタッフ配置事業
細事項名	スクール・サポート・スタッフ配置事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
5,498	3,072				2,426

1. 目 的 授業準備の補助や採点業務など教員の業務支援を図り、また、学校現場の新型コロナウイルス感染症対策の強化として教室の換気や消毒を行うなど、教員の専門性を必要としない業務に従事するスクールサポートスタッフを配置し、教員の業務負担軽減を図る。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
スクール・サポート・スタッフ 配置事業	各小中学校に1名の計7名を配置する。勤務時間は1日3.5時間で、夏休みなど長期休業期間は除く。	5,498	3,072			2,426	

主 要 事 項

部名	教 育 委 員 会
課名	社 会 教 育 課
担当	社 会 教 育 担 当

(単位：千円)

事 項 名	社会教育事業
細 事 項 名	まちづくりいきいき女性クラブ事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3,862					3,862

1. 目 的 地域住民の交流を図り親睦と連携を強化するとともに、地域が一体となりともに支えあう福祉社会の形成及び女性の視点に立った魅力ある住みよいまちづくりの実現を図るため、各行政区にまちづくりいきいき女性クラブ地区推進員を設置し、自主的な活動を実施する地区に対して推進事業費助成金の交付を行う。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
まちづくりいきいき女性クラブ事業	地区推進員謝金 34,700円×62名 (400世帯を超える地区については推進員を1名増員することができる。) 推進事業費助成金 30,000円×57地区	3,862				3,862	

主 要 事 項

部名	教 育 委 員 会
課名	社 会 教 育 課
担当	社 会 教 育 担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	社会教育事業
細 事 項 名	板部城跡発掘調査事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
	国	県	地 方 債	そ の 他	
9,620					9,620

1. 目 的 町道干飯三浦線の建設工事に先駆けて板部城跡の発掘調査を実施する。調査面積560㎡。板部城跡は、中世における板部氏の居城と考えられる城で、令和元年度に発掘調査を行った地区の南側を調査する。また、令和2年度に調査を実施した地区の出土遺物及び図面等の整理作業を行う。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
板部城跡発掘調査事業	発掘調査 6,520千円	9,620				9,620	
	整理作業 3,100千円						

主 要 事 項

部名	教 育 委 員 会
課名	社 会 教 育 課
担当	社 会 教 育 担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	社会教育事業
細 事 項 名	原古賀六本黒木遺跡整理事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2,980				2,980	0

1. 目 的 令和2年度に発掘調査を実施した原古賀六本黒木遺跡の遺物整理、図面整理を行い、調査報告書を刊行する。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
原古賀六本黒木遺跡 整理事業	整理作業 2,980千円	2,980			2,980		

主 要 事 項

部名	教 育 委 員 会
課名	社 会 教 育 課
担当	社 会 教 育 担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	社会教育事業
細 事 項 名	農村環境改善センター施設改修工事

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
10,789					10,789

1. 目 的 令和2年度に引き続き、老朽化した多目的ホールのエアコンの取替工事を行い、施設の長寿命化を図る。全6台設置予定のうち、令和3年度は東側の3台の設置を行い、併せて旧エアコンのフロンガス破壊処理も行う。また、改善センター内のトイレブースに歪みが生じドアの開閉がしにくくなっているため、ブースの改修工事を行う。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
農村環境改善センター施設改修工事	多目的ホールエアコン設置工事 9,694千円 トイレブース改修工事 1,095千円	10,789				10,789	

主 要 事 項

部名	教育委員会
課名	社会教育課
担当	社会体育担当

(単位：千円)

事項名	保健体育事業
細事項名	保健体育事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
1,484					1,484

1. 目 的 令和6年度に行われるSAGA2024国民スポーツ大会佐賀大会に伴い、国民体育大会開催基準要項に基づき会場地市町村は実行委員会を設立し、運営を図ることとなっているため。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
令和6年国民スポーツ大会 実行委員会負担金	実行委員会運営への負担金	1,484				1,484	

主 要 事 項

部名	教育委員会
課名	社会教育課
担当	社会体育担当

(単位：千円)

事項名	保健体育事業
細事項名	保健体育事業

当初 予算額	財 源 内 訳				一般財源
	国	県	地方債	その他	
3,068					3,068

1. 目 的 東京2020オリンピック聖火リレーは、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年の実施が延期となったが、令和3年の実施が予定されている。みやき町は、2021年5月10日(月)(予定)であり、各自治体
が実施区間の警備、会場準備、交通規制等を任されているため、事業を円滑に行うための必要経費を
計上する。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
聖火リレー事業	警備資機材、交通誘導警備委託等	3,068				3,068	

主 要 事 項

部名	教育委員会
課名	社会教育課
担当	社会体育担当

(単位：千円)

事項名	保健体育事業
細事項名	保健体育事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
10,067		4,728			5,339

1. 目 的 令和6年度に行われるSAGA2024国民スポーツ大会佐賀大会に伴い、中原体育館がバレーボール(少年男子)の会場となっている。そのため、国スポ競技施設基準及び中央競技団体視察時における指摘・要望事項に対応するため改修を行う。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
中原体育館改修工事 実施設計委託	床張替 LED更新(照度増) 便益施設バリアフリー化 放送設備更新 上記に係る実施設計	10,067	4,728			5,339	補助対象 経費 1/2

主要事項

部名	教育委員会
課名	社会教育課
担当	社会体育担当

(単位：千円)

事項名	保健体育事業
細事項名	保健体育事業

当初 予算額	財源内訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
1,299		649			650

1. 目的 国土交通省より都市公園に係る施設の長寿命化計画策定の推進が薦められており、計画策定することで適正な施設の管理・運営を図る。
2. 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
中原公園長寿命化計画策定	中原公園長寿命化計画策定	1,299	649			650	1/2

主 要 事 項

グリーンパーク推進整備事業基金特別会計

部名	総務部
課名	企画調整課
担当	企画調整担当

(単位:千円)

事項名	グリーンパーク推進整備事業
細事項名	生活環境基盤整備事業

当初 予算額	財 源 内 訳				一般財源
	国	県	地方債	その他	
1,997					1,997

1. 目 的 グリーンパーク推進整備事業基金特別会計を活用し、みやき町グリーンパーク香田公園を取り巻く自然豊かな環境を保護するために事業を展開する。「はぜ保存協会」と「山田ひまわり園」は、それぞれ山田地区のはぜ山、ひまわり園などの優良観光地の管理・育成・整備を担っている。その活動に対し補助金を交付し、運営支援を行う。

※平成28年度までは、「はぜ保存協会」「山田のひまわり園」への運営費補助金を予算計上していたが、平成29年度・平成30年度については、「さが未来スイッチ交付金事業」に包括計上したため、0円となっている。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
地域資源整備事業	はぜ保存協会、山田ひまわり園が行う整備事業に対し、補助金を交付する。	1,997				1,997	

主要事項 **国民健康保険特別会計**

部名	民	生	部
課名	保	健	課
担当	国保・医療		担当

(単位：千円)

事項名	保健事業費
細事項名	特定健康診査等事業費

当初 予算額	財源内訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
23,268		17,063		3,761	2,444

1. 目的 外来・入院医療費の伸びの要因となっている糖尿病・高血圧・高脂血症の発病あるいは重症化や合併症への進行の予防に重点をおいた特定健診・特定保健指導を行うことにより、生涯にわたって生活の質を維持向上させ、ひいては医療費の抑制に繋がる。
2. 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
特定健康診査等事業費	生活習慣病予防対策を健診により階層化し、プログラムにより保健指導を行う。	23,268	17,063		3,761	2,444	特別交付金 ウ分(県繰入金2号分) エ分(特定健診保健指導負担金:基準額の2/3)

主要事項	国民健康保険特別会計
------	------------

部名	民	生	部
課名	保	健	課
担当	国保・医療		担当

(単位：千円)

事項名	保健事業費
細事項名	脳ドック補助事業費

当初 予算額	財源内訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
840					840

1. 目的 国民健康保険の被保険者の疾病の早期発見と早期治療の促進及び健康についての自覚と高揚を図り、被保険者の健康管理に資する。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
脳ドック補助事業費	検査費用45,000円のうち28,000円を補助する。 (28,000円×30人分)	840				840	

主 要 事 項 **国民健康保険特別会計**

部名	民 生 部
課名	保 健 課
担当	国保・医療 担当

(単位：千円)

事 項 名	保健事業費
細 事 項 名	健康教室等支援事業費

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
2,020				2,020	0

1. 目 的 健康づくり地区推進員の活動にきめ細かなアドバイスを行い推進員の資質の向上を促し、各地域で行われる健康づくり活動の活性化を図る。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
健康づくり地区推進員活動 アドバイザー事業	健康づくり地区推進員への適切な アドバイスを行う	2,020			2,020		

主 要 事 項 **国民健康保険特別会計**

部名	民 生 部
課名	保 健 課
担当	国保・医療 担当

(単位：千円)

事項名	保健事業費
細事項名	健康教室等支援事業費

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
17,707		5,948		11,759	0

1. 目 的 健康保持、増進のため町内各地区で健康づくり事業(気功、軽運動等)を実施、健康づくり事業を各地区で継続、定着させるため当該地区に適したプログラムの作成を行う。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
健康づくり支援事業費	各地区で健康づくり事業(気功、軽運動等)を実施	17,707	5,948		11,759		限度額 (国保被保険者割)

主 要 事 項

国民健康保険特別会計

部名	民 生 部
課名	健 康 増 進 課
担当	健 康 づ くり 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	保健事業費
細 事 項 名	特定健康診査保健指導強化費

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
	国	県	地 方 債	そ の 他	
7,583		7,583			0

1. 目 的 医療費の伸びの要因となっている糖尿病・高血圧・高脂血症の発病あるいは重症化や合併症への進行の予防に重点をおいた特定健診・特定保健指導の強化を行い、生涯にわたって生活の質を維持向上させ、ひいては医療費の抑制に繋がる。特定健診未受診対策、保健指導、早期介入保健指導を行い、被保険者の健康保持増進、国保医療費の適正化、国保財政の健全化を図る。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
特定健康診査保健指導強化費	未受診者への受診勧奨、保健指導、早期介入保健指導を行う。	7,583	7,583				特別交付金ア分(特別調整交付金(保健指導事業分)) ウ分(県繰入金2号分)

主 要 事 項 **下 水 道 事 業 特 別 会 計**

部 名	事 業 部
課 名	下 水 道 課
担 当	業 務 担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	公共下水道事業
細 事 項 名	公共下水道事業(新設改良)

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
531,000	225,500		287,600	13,900	4,000

1. 目 的 下水道を整備することにより、汚水の排除や河川や閉鎖性水域等の公共用水域の水質保全を図り、住環境の向上を目指す。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
公共下水道事業 (北茂安処理区)	〈補助事業〉	222,000	111,000	104,300	6,700		5/10
	〈起債単独事業〉	40,000		38,000		2,000	
	小 計	262,000	111,000	142,300	6,700	2,000	
処理場関係 (補助事業)	水処理設備詳細設計費	7,000	3,500	3,100	400		5/10
	小 計	7,000	3,500	3,100	400		
	小 計	7,000	3,500	3,100	400		
特定環境保全 公共下水道事業 (中原処理区)	〈補助事業〉	222,000	111,000	104,200	6,800		5/10
	〈起債単独事業〉	40,000		38,000		2,000	
	小 計	262,000	111,000	142,200	6,800	2,000	
合 計		531,000	225,500	287,600	13,900	4,000	

3. そ の 他 全体計画処理人口は、中原処理区5,800人、北茂安処理区9,100人、合計14,900人であり、そのうち、3次認可区域までの計画処理人口は中原処理区5,100人、北茂安処理区8,100人、合計13,200人となっている。3次認可計画処理人口に対する、令和2年度末の供用開始予定区域内人口は中原処理区3,981人、北茂安処理区7,003人、合計10,984人、進捗率は中原処理区80.6%、北茂安処理区78.5%、合計79.3%となる見込みである。

主 要 事 項 **下 水 道 事 業 特 別 会 計**

部名	事	業	部
課名	下	水	道 課
担当	管	理	担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	農業集落排水事業
細 事 項 名	農業集落排水事業(新設改良)

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
12,259	6,000		6,000		259

1. 目 的 農業集落排水施設の機能診断調査を実施し、計画的に施設の更新を行い施設の安定的な運転と長寿命化を図る必要があるため、最適整備構想の策定、事業計画概要書の作成に基づき詳細調査、詳細設計を行い、個別の対策工事に係る事業計画を作成し、施設の機能強化事業を実施する。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
農業集落排水事業	機能強化事業(箕原地区)	12,200	6,000	6,000		200	5/10
農業集落排水事業	土地改良連合会特別賦課金	59				59	

主 要 事 項 **下 水 道 事 業 特 別 会 計**

部名	事	業	部
課名	下	水	課
担当	管	理	担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	浄化槽事業
細 事 項 名	浄化槽事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
	国	県	地 方 債	そ の 他	
205,230	8,393	3,593	59,000	63,350	70,894

1. 目 的 住宅用浄化槽を設置することにより、台所やトイレ等の生活排水を浄化し生活環境の改善、公共用水域の水質保全に資することを目的とする。
 浄化槽整備区域を対象とした市町村設置型浄化槽事業は、PFI事業として実施し、(株)みやき浄化槽サービスが浄化槽設置を行い、町が購入する。個別処理型浄化槽事業は、設置者に対し浄化槽設置整備事業補助金を交付する。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
市町村設置型浄化槽 設置事業	補助事業	75,706	4,800	59,000	10,440	1,466	1/2(国庫)
	単独事業	108,744			52,910	55,834	
	計	184,450	4,800	59,000	63,350	57,300	
個別処理型浄化槽 設置事業	下水道計画区域内の未認可区域に設置する個別処理浄化槽設置者に対し、基準額を補助する。	10,780	7,186			3,594	1/3(国庫) 1/3(県費)
定住促進対策浄化槽事業	個別処理型浄化槽設置者に対し、自己負担額の格差是正を図るため、定住促進対策として一律20万円を補助する。	10,000				10,000	

主 要 事 項 **下 水 道 事 業 特 別 会 計**

部名	事	業	部
課名	下	水	道 課
担当	管	理	担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	下水道事業
細 事 項 名	公営企業法的用支援業務委託

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
4,173			4,100		73

1. 目 的 総務省の通達により、3万人未満の市町でも令和6年度からの地方公営企業法の適用が要請されました。
企業会計に移行するための支援業務を委託する。
令和3年度は、下水道事業の令和元年度工事分の資産調査、評価業務及び、移行業務支援
2. 事業内容

区 分	事業内容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
委託業務	公営企業会計適用に向けた 支援委託	4,173		4,100		73	

主 要 事 項

ふるさと寄附金基金特別会計

部名	総務部
課名	秘書室
担当	秘書・女性活躍推進担当

(単位：千円)

事項名	ふるさと寄附金事業
細事項名	ふるさと納税まちづくり事業(委託料・交付金)

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
70,000				70,000	0

1. 目的 全国の皆さまからいただいたたくさんの「ふるさと寄附金」を活用するために、まちづくりのためのアイデアを広く募り実施する事業として、平成30年度から始めました。
令和元年6月から令和2年6月まで、「ふるさと寄附金」制度の指定から除外され、寄附金の受付を休止しておりましたが、同年7月から再指定を受け、順調の寄附をいただいております。これまでいただいた寄附金を、みやき町の未来につながる町全体の活性化・魅力あるまちづくりのため、事業を厳選し、有効活用いたします。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
ふるさと寄附金利活用事業	みやき町の活性化・魅力あるまちづくりのためにふるさと寄附金を活用いたします。	70,000			70,000		

主 要 事 項 **ふるさと寄附金基金特別会計**

部名	総務部
課名	秘書室
担当	秘書・女性活躍推進担当

(単位：千円)

事項名	ふるさと寄附金事業
細事項名	地区安全安心いきいき特別交付金

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
171,000				171,000	0

1. 目 的 これまでいただいたふるさと寄附金を活用することにより、みやき町がいつまでもいきいきと光輝く町であり続ける手段を講じ、更なる発展に寄与するため、町内各地区の安全安心なまちづくりのための環境整備及びコミュニティの醸成に寄与する事業等を実施する地区に対し、「ふるさと寄附金利活用地区安全安心いきいき交付金」を交付いたします。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
地区安全安心いきいき特別交付金	大木除去・防犯灯・カーブミラー等の環境整備に加え、地区で実施されるコミュニティの醸成に寄与する事業に対する交付金。区長協議会からの要望を踏まえ、より安全安心なまちづくりのため、前年度より各地区100万円を増額し、300万円を上限として交付いたします。	171,000			171,000		